

第 77 回 経営協議会議事要録

日 時 令和 5 年 12 月 19 日 (火) 10 時 00 分～12 時 00 分

場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町 プレミアムガーデン + web 会議

出席者 内海委員、大久保委員、國井委員、小口委員、小松委員、西島委員、野口委員、東島委員、三木委員、村山委員、山内委員、足立委員、内丸委員、岡田委員、幅委員、高橋委員、齊藤委員、小杉委員、小関委員、波戸委員、小林委員
(欠席：久保委員、永田委員)

陪席者 住吉監事、辻監事、浅井機構長補佐、道園 iCASA センター長、羽澄 QUP 拠点長、五味田総務部長、山崎財務部長、永木研究協力部長、外山施設部長、幸田参事役・総務課長、柴沼参事役・安全衛生推進室長、坪監査室長、櫻井人事担当課長、永見財務企画課長、枝川決算室長、岡田研究協力課長、佐藤施設企画課長、山本整備管理課長、柴原東海管理課長、 他

配付資料

1. 第 76 回経営協議会議事要録
2. 職員給与関係規程の一部改正について
3. 役員退職手当規程の一部改正について
4. 令和 6 年度機構内予算編成方針について
5. 加速器研究施設活動報告
6. 量子場計測システム国際拠点活動報告

【参考資料】

- ・要覧 2023
- ・KEK 基礎データ集
- ・財務レポート 2022
- ・環境報告 2023

議 事

1. 次期機構長候補者について

山内議長から、浅井 祥二 氏（東京大学大学院理学系研究科・教授 東京大学素粒子物理国際研究センター・センター長兼任）を次期機構長候補者として決定したとの報告があり、本日の会議にオブザーバーとして出席している旨の紹介があった。

2. 前回議事要録について

山内議長から、資料1の議事要録については事前に確認済みであり、確定版を配付している旨の説明があった。

3. 審議

(1) 職員給与関係規程の一部改正について

内丸委員から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な意見・質疑応答等>

・職員の賃上げは好ましいことであるが、値上げに係る人件費の金額、および財源について教えて欲しい。

→R5年度ベースで4,500万円増、R6年度ベースで7,000万円増を見込んでいる。運営費交付金については削減が引き続き行われている中で、将来の人件費を予想し財源多様化計画を行っている。今回の改正内容は想定内の金額である。

・若手の人材確保に向けて給与を用意できているか。

→人材確保は国際的にも非常に競争が加速している中で、特にQUPではフレキシブルな給与体系を採用しているものの、KEK全体として諸外国と比べて給与水準が低いことは事実。

(2) 役員退職手当規程の一部改正について

内丸委員から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な意見・質疑応答等>

・退職金を支払う機関の負担は大きくなるのではないか。

→退職時に在籍していた機関が負担するのは一般的。特定の機関に負担が集中することはないと考えられる。

・役員の前職期間に空白があった場合はどうなるのか。

→その場合は、別の計算方法が適用される。

(3) 令和6年度機構内予算編成方針について

内丸委員から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な意見・質疑応答等>

・施設老朽化に向けた機構内予算について物価高騰を踏まえて、大規模に取り組む計画が必要ではないか。

→つくば地区が深刻な状況で築25年以上の施設が全体の76%。東海キャンパスはつくばよりはよいが、築25年以上の施設が全体の21%。マスタープランに基づいて改修を行っていく予定であり、財源確保に努めたい。

・予算管理が管理になってしまい、ヒト、モノ、カネの結びつきが明確化されず、本来のバリューとコストのバランスが見合っているのかの目線が足りないのではないか。バリューを経営陣が適切に評価して措置するとことが必要で、予算を削減することのみが目的になっているのは本質ではない。

→おっしゃるとおり。素粒子の研究は社会に還元されるものではなく、英知の追求のためにお認め頂いている研究と理解しているが、一方で加速器等の成果を社会への還元をどのように示すかは KEK に足りない部分である。

- ・ AIST ではすべての建物を維持していくのはかなり難しく、もう老朽化した建物は維持しない方針をとっている。一つの方法として紹介。
- ・ 社会への還元は重要だが短期的な視点で成果を評価しないで欲しい。不必要な予算をどのように評価していくのか。

→これから検討予定。

- ・ 電気代の高騰は KEK にとって喫緊の課題であると認識しているが、自然エネルギーの活用など調達手段の多様化を検討してはどうか。

→方針として示す段階には至っていないが、検討は順次進めている。しかし、コストに見合うだけの利点がないのが現状で工夫が必要。加速器は大規模な電力が必要になるが、機器改修で消費電力の低減化の技術開発でも大きな成果があったところ。自然エネルギーの活用、加速器の低電力化がカーボンニュートラルに向けた機構の取り組み。

- ・ 予算の方針については新機構長もコミットしているのか。

→方針についてはこれから共有し、具体的な予算配分については新機構長の意見も踏まえて行うことになる。

4. 研究活動報告

(1) 道園 iCASA センター長から、資料 5-1 に基づき加速器研究施設活動報告 (iCASA) があった。

<主な意見・質疑応答等>

- ・ 液体ヘリウムを使わずに加速できるのであればコスト面で大きな成果なのではないか。液体ヘリウムの確保が難しくなっている。

→液体ヘリウムを 100%回収できる小型加速器開発を進めており、いずれは液体ヘリウムなしで加速可能にしたい。将来的には大型加速器にも適用を期待。

(2) 小関委員から、資料 5-2 に基づき加速器研究施設活動報告 (BNCT) があった。

<主な意見・質疑応答等>

- ・ 特定の細胞にデリバリーする薬剤は確保されているのか。最初の治験をする癌、ステージは想定されているか。

→薬剤は 1 種類しか認可されていないが優れた薬剤だと聞いている。対象の癌は実績があるのは再発性頭頸部癌。目論見としては脳腫瘍にも適用したいと考えている。

- ・ 脳腫瘍で想定すると治療可能な患者数の想定は。

→220 時間運転を想定すると 300 人程度。

(3) 羽澄 QUP 拠点長から、資料 6 に基づき量子場計測システム国際拠点活動報告があった。

【自由討論】

- ・ QUP は産業界への波及効果をどのように考えているか。
- トヨタとの実績を入り口に産業界のコンソーシアムへの波及を考えている。
- ・ QUP はいずれ自立することを求められているが産業界とのつながりは自立を見据えているのか。
- そうである。
- ・ 日本の論文の質が下がっていると感じており、一つの仮説は世界のトレンドから日本の研究対象がずれているのではないかと思うがいかがか。
- 指標の一つである引用数はコミュニティの大きさに依存する傾向がある。また、日本の研究者が国外に行くことが少ないのが原因ではないか。産業界の興味の対象が加速器に関して研究よりも加速器の省電力化、小型化に向いている。
- 世界的にも加速器プロジェクトはライフサイクルが長くなり、大規模加速器施設がシームレスに建設されなくなってきた。
- ・ 東京大学でも引用数については議論を進めているが分野の変遷に研究が追い付いていないと考えている。総合大学としてバランスを考える必要があるが諸外国に伍するためにもトレンドは追いかける必要がある。
- ・ 財源の多様化は大学でも問題になっており、様々な方策がとられているが KEK でも財源多様化の議論を進め、寄附金、自己収入の確保などを検討している。人件費の安定的な財源確保が課題。
- 継続的な寄附金の確保を目指して会員制度を設けているか。企業向けの制度もあると良い。科学技術に関心がある企業にユニークベニユーを提供できるか。
- 「KEK ゆかりの会」を組織して KEK と関係があった個人とのつながりを確保している。周回道路は映画撮影などで利用されており、規程を整備して利用料を徴取することを開始した。
- ・ 日本の研究機関は国の予算に依存し過ぎているが、今後国民の担税能力が下がるのは明白。一方で日本にお金がないのかと言えばそんなことはない。バリュー、ポテンシャルを価値化、事業化することを考えていかないといけない。KEK がリードして産業界に価値を提供していく必要がある。そのためにも日本の加速器の価値が集積している KEK は世界に通用する技術を突き詰めていくことを期待している。

以上